

◎3カ年計画（令和4年度～令和6年度）

テーマ：未来へ繋げる農業とJAの挑戦

* SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標

2001年に制定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no behind)」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本も積極的に取り組んでいる。

基本目標	重点実施分野	重点施策	具体的実施事項	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値			SDGs 該当項目
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	
『持続可能な東京農業の確立』	1 直売所を通じた農業者所得の増大・農業生産の拡大	(1) 農業者所得の増大 (直売所のブランド化戦略の推進と機能強化)	① 買取制度の強化・契約栽培の推進をします。	農家買取販売高 契約栽培品目数	前年度対比105% 作物別対象者選定、推進	令和3年度実績対比106% 2品目	令和3年度実績対比107% 4品目(累計)	  
			② GAP・エコ農産物・JA東京グループ統一ブランドの普及・拡大をします。	GAP認証者の増員 東京エコ農産物認証者の増員	GAP認証者：選定1名 東京エコ認証者：1名増員	GAP認証者：認定1名・選定1名 東京エコ認証者：1名増員	GAP認証者：認定1名・選定1名 東京エコ認証者：1名増員	
			③ 管内直売所を起点としたJA東京グループ・他県との物流・商品の販売連携。	新規取引関連JA数	1JA	1JA	1JA	
			④ 飲食店等への販売チャネルの開設。	取引飲食店店舗数	検討、調整、推進	2店舗	4店舗(累計)	
			⑤ 施設建設による生産量の拡大(生産期間の拡充)を強化します。	施設建設棟数	1棟	2棟(累計)	5棟(累計)	
		(2) 農業生産コストの削減	① 年間を通じた低価格な生産資材の販売を目指し、生産コスト低減に努めます。	生産資材品目数	2品目	3品目(累計)	5品目(累計)	 
	② 低価格な生産資材の超セールを実施します。	超セールの実施回数	3回	4回	4回			
	2 事業承継と農地保全	(1) 担い手・就農者の育成支援	① 担い手農業者への農地の維持管理支援として営農支援事業の充実を行います。また、農業機械の修理等を通じて営農の効率化等を行います。	営農支援件数 農機修理件数	前年度対比105% 前年度対比102%	令和3年度実績対比107% 令和3年度実績対比105%	令和3年度実績対比110% 令和3年度実績対比107%	 
			② 就農者基礎講座の開催を継続し、生産者組織への加入を推進します。	就農者基礎講座の継続 受講者数 生産者組織加入者数	就農者基礎講座開催 受講者6名 生産者組織加入者1名	就農者基礎講座開催 受講者6名 生産者組織加入者1名	就農者基礎講座開催 受講者6名 生産者組織加入者1名	
			③ 援農ボランティア等の育成を支援します。	養成講座への座学講師派遣回数	16回	16回	16回	
	(2) 生産緑地・未利用農地等の活用	① 農地把握システムを活用し、未利用農地を組合員や地域住民が利用できるよう農地貸借のマッチング及び有効活用について取組み、都市農地の保全に努めます。	組合員同士の農地貸借契約件数	農地貸借準備	1件	2件(累計)		
		(3) 相続・事業承継の支援体制強化	① 事業承継と農地保全を目的とした相続相談体制の取組み強化および遺言信託を提案します。	遺言信託受託件数	20件	20件		20件
	3 営農指導力(相談・企画提案力・技術力)の強化	(1) 農業者に寄り添える職員の育成	① 営農指導担当者(TAC)の生産現場へ向う活動の実践・徹底。	農地所有組合員訪問回数 新規直売所出荷者数 生産農家への訪問活動と事業提案	農地所有組合員訪問 3件以上/日 直売所への新規出荷者 1名以上/年 生産農家への事業提案 2件以上/月	農地所有組合員訪問 3件以上/日 直売所への新規出荷者 1名以上/年 生産農家への事業提案 2件以上/月	農地所有組合員訪問 3件以上/日 直売所への新規出荷者 1名以上/年 生産農家への事業提案 2件以上/月	
			② 営農指導担当者の営農技術(研修農場活用)や知識の向上、習得により、担い手への相談機能を強化します。	普及指導員資格の取得人数 営農指導担当者営農研修会の開催回数	対象職員を選定 5回	1名以上 5回	2名以上(累計) 5回	
	4 都市農地保全に向けた農政活動の強化	(1) 管内3市農業行政機関との連携強化	① 3市農業委員会との定期的な交流(農地保全を目的とした会議)を行うとともに、各団体との連携をこれまで以上のものにしていくための取組みを行います。	JA・3市農業委員会連絡協議会の開催回数	1回	1回	1回	
			② 3市農政担当部署との定期的な交流(農地保全を目的とした会議)を行うとともに、行政との連携を強化する。	JA・3市農政担当連絡協議会の開催回数	1回	1回	1回	
(2) 都市農業の持続性を高めるための農政活動の展開	① 議員への要請活動・意見交換を実施します。	意見交換会の開催回数	1回	1回	1回			
『持続可能な組織基盤の強化』	1 組織基盤の強化	(1) 全組織の見直し・組織活性化方策の立案・実施	① 組合員組織の基盤強化・活性化に向け、次世代対策や組織活動を通じた仲間づくりを進めます。また、対話を通してニーズを把握し、必要に応じた組合員組織の見直しを行います。	役員・所管部署による対話活動の実施 若年層が参加しやすい組織活動の実施	対話活動：1回以上 組織活動：1回以上	対話活動：1回以上 組織活動：1回以上	  	
		(2) 組合員との対話運動と経営へのフィードバック	① 全正組合員先への個別訪問と対話運動を実施し、理事会へ報告します。	役員と支店長による正組合員訪問	全認定農業者	全正組合員数の50%		全正組合員数の60%
		(3) 若手組合員の組織強化	① 今後の農業を盛り上げるため、若手生産者同士の意見や情報を交流させる4地区合同の若手生産者組織の構築に向けて取組みをします。	若手若年部後継者部会の再開	再開の準備(規約等の見直し) 若手農業者の選定	若手若年部後継者部会再開総会 研修会やJA懇談会の事業計画		若手若年部長を含んだJAとの定期的懇談会の開催
		(4) 准組合員の意思反映	① 「JA東京みなみ農業振興倶楽部」を新設し、JAならびに地域農業発展に積極的に応じていただける消費者を中心とした組織の構築を図り、准組合員の意思反映機関といたします。	検討～設立～意思反映	検討 設立準備	設立総会		理事会への意思反映
			② 「JA東京みなみ市民農園(仮称)ふれあい農園」を新設し、利用者となる准組合員を対象とした組織の構築を図り、准組合員の意思反映機関といたします。	検討～農園開設準備	検討	検討		農園開設準備
		③ 正組合員、准組合員が協同し、組合員組織活動の活性化、准組合員の意思を反映させる為、支店運営協力委員会を、支店協同推進委員会に改変いたします。	各地区：活動の回数	2回	2回	2回		

◎3カ年計画（令和4年度～令和6年度）

テーマ：未来へ繋げる農業とJAの挑戦

* SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標

2001年に制定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no behind)」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本も積極的に取り組んでいる。

基本目標	重点実施分野	重点施策	具体的実施事項	業績評価基準 (業績評価指標・目標値)	年度別実施事項及び目標値			SDGs 該当項目	
					令和4年度	令和5年度	令和6年度		
『不断の自己改革の実践を支えるJA経営基盤の確立』	1 事業・事業推進組織の抜本的見直し	(1) 相談機能を中心とした組織再構築	① LA・TAC・くらしの相談課の職員を中心に、組合員との徹底した対話に基づくライフプランコンサルティングを組織一丸(部署横断的)とって実施致します。	ライフプランコンサルティング件数	252件	252件	252件		
			② 新たな総合相談窓口としてLAとTACを融合し、組合員の相談に対して一人の職員で応えられるように人員配置、人材育成に取組みます。	総合相談員の配置ならびに人材育成	準備・育成検討期間	準備・育成検討期間	各支店：1名		
			(2) 適正利益の確保	① 【資産管理】相談機能の強化や専門家との連携を軸とした取組みにより事業収益の安定確保を目指します。	事業収益の増加	前年度事業計画対比：6%増	前年度事業計画対比：3%増	前年度事業計画対比：3%増	
				② 【投資信託】組合員・利用者の資産形成・運用・継承等のニーズに対する提案活動であるライフプランコンサルティングの取組みを強化し、幅広い資産形成・運用提案を行うとともに、JAの収益多様性を目指します。	投資信託販売額	投資信託販売額：50,000千円	投資信託販売額：100,000千円	投資信託販売額：150,000千円	
				③ 【経済】大消費地の立地を活かした地場産野菜や地方農産物販売等、店舗づくりの再編による店舗販売額の増加及び全農や業者との仕入価格交渉による粗利益率を確保します。	レシ販売額の伸長 購買販売利益率の増加	レシ販売額：前年対比2%増 購買販売利益率：前年対比1%増	レシ販売額：令和3年度対比2%増 購買販売利益率：前年対比1%増	レシ販売額：令和3年度対比2%増 購買販売利益率：前年対比1%増	
				④ 【貸出金】住宅関連会社等への営業に特化したローンセンターを軸に、自己住宅ローンの積極的な推進活動を行います。	自己住宅ローン 融資実行件数及び金額	自己住宅ローン 融資実行：60件 金額：2,100,000千円	自己住宅ローン 融資実行：70件 金額：2,450,000千円	自己住宅ローン 融資実行：70件 金額：2,450,000千円	
				⑤ 【貸出金】ライフプランコンサルティングを実施し、賃貸住宅関連等事業資金の需要を把握することで、必要な資金需要に対応していきます。	賃貸住宅関連資金 融資実行による貸出金残高伸長	前年度残高対比：2%増	前年度残高対比：2%増	前年度残高対比：2%増	
				⑥ 【葬祭】JA葬祭事業のPRを部署間連携により行い、幅広い事前相談対応と、より良いサービス提供により、取扱い件数の増大に努めます。	施行件数、前年度対比3%増	施行件数 前年度対比3%増	施行件数 前年度対比3%増	施行件数 前年度対比3%増	
	⑦ 【共済】法令等に基づく『適切な共済推進』への正しい理解を醸成し、組合員・利用者本位の推進フォロー活動(3Q訪問活動等)を徹底することで共済付加収入の維持・拡大に努めます。	フォロー活動実施件数 共済付加収入の維持		3Q訪問活動： フォルダー登録 世帯の7割実施	3Q訪問活動： フォルダー登録 世帯の8割実施	3Q訪問活動： フォルダー登録 世帯の9割実施			
	⑧ 各部門において、見える化・効率化を目的とした業務の棚卸を実施し、適正人員の把握・配置を行うことで、事業利益の増大に努めます。	各部門において業務の棚卸計画の策定・実施		1回	1回	1回			
	2 経営基盤を支える人材の育成	(1) 相談機能を担う職員育成	① ライフプランコンサルティングを担う職員育成のため、FP、宅地建物取引士の資格取得を推奨します。	FP・宅地建物取引士試験合格者数	FP：3名 宅地建物取引士：1名	FP：3名 宅地建物取引士：1名	FP：3名 宅地建物取引士：1名		
		(2) 新たな人事管理システムの構築・定着(管理職マネージメント機能強化)	① 職員に公正な評価・処遇を行うため、現行の人事管理制度における評価基準等の分析及び、見直しを実施し、新評価基準を導入します。 ② 新たな資格取得基準を明確化し、全職員が職位や業務に見合った資格を習得することで、昇格等の評価処遇に反映させます。また、JA東京グループ人材開発委員会と協働した人材育成を行います。	現行評価基準の分析と新評価基準の策定および定着 新資格取得基準に沿った資格保有職員割合	現行評価基準の分析 60%	新評価基準の策定 70%	新評価基準の運用 80%		
	3 コンプライアンス経営に向けた取組み強化	(1) 内部統制向上に向けた取組み	① コンプライアンス経営に向けた取組み強化の為、JA東京みなみの自立的な内部統制システムの整備・運用に取組みます。	理事会における運用状況の確認・基本方針見直し検討	1回実施	1回実施	1回実施	 	
		(2) リスク管理機能の強化	① 当組合が直面する様々なリスクに対応する為、各管理部署の連携を強化する態勢を構築し、各支店への巡回指導によりリスク管理体制の充実・強化に努めます。	リスク管理室と本店各管理部署での支店巡回を実施	四半期に1回実施	四半期に1回実施	四半期に1回実施		
		(3) JA内部監査資格取得者の育成・増員	① コンプライアンス態勢の強化に向け、JA内部監査士の取得を、管理職登用の必須資格とし、全ての管理職について資格取得を目指して参ります。	JA内部監査士試験合格者数	5名	6名	7名		
『JAが』	1 都市農業の理解促進の取組み	(1) 多面的機能への取組み・発信	① 都市農業、都市農地への理解醸成のため、農地・農業の防災・教育・景観創出等といった多面的機能のPRを行います。	JAホームページへの掲載 農業新聞への関連記事掲載	掲載 6本	更新 6本	更新 6本	 	
		(2) 食農教育活動への取組み	① 直売所を拠点とした学校給食食材提供事業へ取組みます。 ② JA東京みなみ夏休み子ども村の継続開催による食農教育活動に取組みます。 ③ JA東京みなみカップ少年サッカー大会の継続開催等による地域コミュニティの活性化を図ります。	みなみの恵みを集荷拠点とした日野市内小中学校への食材供給先数 JA東京みなみ夏休み子ども村の開催 JA東京みなみカップ少年サッカー大会の開催	農家・行政・納入先 価格・配送・人材など 検討準備 (日野市との定期的会合継続) 1回 1回	日野市内小中学校へ食材提供開始 食材供給先：2校 1回 1回	日野市内小中学校へ食材提供開始 食材供給先：3校(累計) 1回 1回		
	2 豊かで暮らしやすい地域づくり	(1) 農と住の調和した街づくりの推進	① 次世代への事業承継・農地保全・地域活性化を図るため、東京都農住都市支援センターと区画整理事業の推進に努めます。	区画整理組合 調査・立案～準備会～設立	調査・立案	準備会発足	組合設立：1件		